

大学と地域社会のパートナーシップ：大学改革の中で

吉本, 圭一
九州大学

<https://hdl.handle.net/2324/10637>

出版情報：教育社会学研究. 60, pp.175-177, 1997-05-15. The Japan society of Educational Sociology

バージョン：

権利関係：本文データは学協会の許諾に基づきCiNiiから複製したものである

■ シンポジウム報告 ■

大学と地域社会のパートナーシップ

—大学改革の中で—

司会 江渕 一公 (九州大学)
 山本 眞一 (筑波大学)
 報告者 天野 郁夫 (国立学校財務センター)
 陣内 靖介 (九州工業大学)
 光安 常喜 (福岡県教育長)
 潮木 守一 (名古屋大学)

1. シンポジウムのねらいと開催状況

今日、多くの大学で改革が進展しつつある。大学は、国際化・情報化・学習社会化などの時代的要請に応えていこうとしており、その改革の主要な方向のひとつは、1996年の生涯学習審議会答申でも論じられている「社会に開かれた高等教育」である。他方、地域社会も生涯学習社会の形成に向けて、今日さまざまな事業を展開している。

それらの改革や事業は、いずれも大学のみ、あるいは地方自治体単独では十分な成果をあげられないものであり、大学と地域社会との広範な領域・レベルでの連携が、次代の社会発展の鍵となっているのではないか。ところが現実の両者の関係は、これまで必ずしも親密なものだったとはいえない。

そこで、今回の公開シンポジウムの企画においては、具体事例を通して、①大衆化した大学における地域社会との連携の枠組みや、可能な発展の道筋を理論化すること、②実践的に、大学と地域社会の諸事業におけるパートナーシップの基

盤づくりに寄与することを目的とした。

10月6日(日)当日は、多数の一般参加者を含む217名の参加者を得た。

2. 報告とディスカッション

報告の最初は、天野郁夫氏(国立学校財務センター)が、「大学改革と地域交流」と題して、本テーマを概観して基調報告を行った。

氏は、まず次のように現状分析を行った。一府県一国立大学の原則からスタートした戦後高等教育は全体として量的に拡大するとともに、地方でも公立大学・私立大学をふくめて設立・誘致が進められてきた。大学と地域社会との関係は、その結果質的にも変化してきた。とくに、連携すべき領域として、教育機会や人材養成だけでなく、社会サービスにおける連携が重要な課題となっている。しかし、現状では、個々の教員が部分的にその専門的な知識を供与するという程度であり、組織としての取り組みが欠けている。

そうした現状に対して、氏は、今日の

日本の大学は、地域社会の発展にどのような意味で貢献しうるのか、また地域社会は大学をどのように取り込み支えていけるか、この問題を対等な関係にもとづく「交流」という枠組みで論じてゆくべきことを課題として提起した。

第2に、「いま進展しつつある工学系分野における連携」と題して、陣内靖介氏（九州工業大学）から具体事例の報告があった。陣内氏は、まず研究面での産学共同・連携に関しては、民間との共同研究、受託研究、奨学寄付金などの制度的枠組みと、それが工学系分野ではどのように活用されているのか、とくに地場の企業との関係についての現状や課題を報告した。あわせて、地域との交流にむけての実践的な組織として設置されている地域共同研究センターの活動の紹介がなされた。

他方、人材養成に関わる連携の面では、学部の夜間主コース、社会人のための大学院での昼夜開講制について、その実践を報告し、特に博士課程についての需要が拡大する可能性を論じた。

第3に、光安常喜氏（福岡県教育長）から「地域生涯学習システムの構築と大学への期待—自治体の立場から—」と題して、地域社会の側から大学への期待が表明された。まず、福岡県では積極的に地域生涯学習システムの構築に取り組んでおり、それぞれの市町村や市町村の横の連携を通してその具体化を図っていることが報告された。

つぎに、この先進的事例として、北九州市と市内の大学間の「リカレント教育推進会議」が、社会人の専門的、高度な

知識の向上のための連携事業の基礎となって「交流」が進みつつあることが報告された。最後に、大学の担当窓口設置や自治体と大学との連絡会議など、組織全体としての取り組みの促進対応といった、具体的な期待が述べられた。

第4の潮木守一氏（名古屋大学）の報告は「名古屋大学における地域社会とのパートナーシップ確立への実践と展望」であった。氏は、図書館長として名古屋大学の図書館の地域社会への休日開放にかかわった実践と、また国際開発研究科教授として参画している国際協力活動の一端を紹介しながら、そこから見通される大学と学問の新たなあり方についての問題提起を行った。

すなわち、旧制期の大学や高等学校は、地域社会との間に壁を築くことによってその普遍的な知識の生産・再生産にあたってきたし、個々の学生・教員においても地域との関係は希薄であった。

今日の大学においても、図書館の市民への休日開放などの具体的な取り組みを始めると、そうした旧来の体質・意識が随所から噴出してくる。それをいかに克服していったかという実践が報告された。また、国際開発研究科での実践から、従来別々に展開されていた研究と実践活動を繋ぐパイプを探していくことで、はじめて「南北問題」を研究する場合の「学問」の質が深まり、学生もその意味を実感することができる。高みにたった学問ではない人間の知性のはたらき方、新しい学問ができ始めているのではないかとの提起がなされた。

以上の4名の報告の後、フロアーをま

じえて活発な議論が展開された。秋永雄一氏（東北大学）からは、地方において地域共同研究センター等が地域の中小企業と連携していくことで地域の活性化の契機となる可能性について、論点が提起された。

また、大膳司氏（琉球大学）からは、一般市民に対する公開講座がすでに多くの大学で展開されているが、問題点はその継続性・発展可能性にあることが指摘された。

学会員以外の一般参加者からの発言も多くあり、社会人大学院生でもある内山賢次氏（中学教員）からは、市民運動・ボランティア活動などの地域活動支援にかかわる大学教員への期待が述べられた。小柳氏（公立図書館職員）からは、公立図書館と大学図書館との連携と役割分担、とくに留学生対応の面での連携について質問があり、それぞれに熱心な質疑応答がなされた。

安藤延男氏（福岡県立大学長）は、大学設置においては地域社会のさまざまな期待を受けて大学が作られるにもかかわらず、大学は一旦できあがると地域社会との関係を希薄にしていくという傾向がみられるが、パートナーシップは「互酬性」の原則で組み立てられることが不可欠であるとの指摘があった。

最後に、全体をカバーする論点として、市川昭午氏（国立学校財務センター）からは、①旧制の高等教育機関は、エリート文化を有する一高など一部を除けば、地域に対して十分開かれていたのではないかと、②地域への開放度は大学ごとに多様でよく、人間形成機能を重視する

場合はむしろ「閉じられた」大学があってもよいのではないかと、③パートナーシップは「たこ足型」のキャンパス立地のほうが進めやすいのであり、今日のキャンパス統合の方向は再考すべきではないか、という指摘がなされた。これらの指摘に対しては、さらに意見が交換され、シンポジストの潮木氏、天野氏からも基本的な合意が得られた。

3. シンポジウムのまとめ

シンポジウムのまとめは、司会の江渕一公氏が行った。江渕氏は、九州大学の新キャンパス移転構想とそこに含まれる地域との「交流」の視点を紹介しつつ、とりまとめを行った。

以上の本シンポジウムの全体の議論を通して明らかになったことを、企画者としてまとめてみると、①大学と地域社会とが双方向的で互酬的な関係を作らなければ、実質的なパートナーシップは発展しないこと、②個人ではなく、組織としての大学と地域社会のパートナーシップの確立が不可欠であること、③大学と地域との交流は、設置者によって条件も異なるが、それ以上に大学の理念によって大学ごとに多様に展開されてよいこと、④新しい学問のあり方を探すうえでの「グローバルな大学と学問」の模索が必要であるということである。こうしたシンポジウム実施などを通して、そうした地域と大学との接点づくり、組織的な対応の端緒にしていくべきことが明らかになったのではないだろうか。

（文責・九州大学 吉本圭一）